

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	那須町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	980,194	840,366	(※1)	(100.7)	(99.9)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	29,994	60,984	標準財政規模	7,494,586	7,544,766				
					近畿	×	実質収支	950,200	779,382	財政力指数	0.77	0.77				
					中部	×	単年度収支	170,818	-164,617	公債費負担比率	10.6	10.5				
人口	27年国調(人)	24,919	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	390,500	396,990	健全化判断比率						
	22年国調(人)	26,765			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-6.9			低開発	○	積立金取崩し額	388,930	380,123	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	25,288	第1次	27年国調	1,593	1,632	指数表選定	○	実質単年度収支	172,388	-147,750	実質公債費比率	7.8	8.5		
	うち日本人(人)	25,015		14.1	13.7											
	30.01.01(人)	25,600	第2次	27年国調	2,676	2,971			基準財政収入額	4,377,892	4,402,128	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	25,347		23.8	24.9					基準財政需要額	5,665,911	5,717,499				
	増減率(%)	-1.2	第3次	22年国調	6,989	7,313			標準税収入額等	5,648,271	5,674,837					
	うち日本人(%)	-1.3		62.1	61.4					経常経費充当一般財源等	7,282,283	7,285,960				
面積(km ²)	372.34							歳入一般財源等	9,313,575	9,584,468						
人口密度(人/km ²)	67															
世帯数(世帯)	8,564															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,490,687	11,658,847					
	市区町村長	1	7,850		一般職員	252	712,908	2,829	うち公的資金	10,381,123	10,374,015					
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,769,718	1,673,488					
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	18	49,680	2,760	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,550		教育公務員	3	11,430	3,810	土地開発基金現在高	644,472	643,979					
	議会副議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,035,100	1,033,530					
	議会議員	11	2,500		合計	255	724,338	2,841	減債基金	336,127	335,927					
					ラスバイレス指数			96.4		その他特定目的基金	943,326	942,396				
	(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。															
	※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。															
※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。																
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。																
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19)	那須未来株式会社					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	観光事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(20)	那須町農業公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(11)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)							
								(12)	那須地区広域行政事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)							
								(13)	と畜事業特別会計							
								(14)	那須地区消防組合							
								(15)	黒磯那須共同火葬場組合							
								(16)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合							
								(17)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(18)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)							

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,105,756	41.5	5,105,756	70.6	普通税	4,909,751	96.2	26,216	議会費	114,944	1.0	-	114,944	
地方譲与税	163,029	1.3	163,029	2.3	法定普通税	4,909,751	96.2	26,216	総務費	2,033,402	18.0	57,404	1,651,080	
利子割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1	市町村民税	1,324,266	25.9	26,216	民生費	3,279,247	29.0	14,218	2,038,164	
配当割交付金	8,762	0.1	8,762	0.1	個人均等割	77,127	1.5	-	衛生費	995,194	8.8	41,794	850,831	
株式等譲渡所得割交付金	7,861	0.1	7,861	0.1	所得割	955,877	18.7	-	労働費	156,312	3.1	-	737	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,312	3.1	-	農林水産業費	694,318	6.1	313,488	281,180	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	134,950	2.6	26,216	商工費	754,815	6.7	104,781	344,042	
地方消費税交付金	512,291	4.2	512,291	7.1	固定資産税	3,332,407	65.3	-	土木費	706,109	6.2	329,424	453,582	
ゴルフ場利用税交付金	54,101	0.4	54,101	0.7	うち純固定資産税	3,322,553	65.1	-	消防費	650,422	5.8	52,732	609,767	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,010	1.8	-	教育費	1,065,135	9.4	49,020	999,306	
自動車取得税交付金	58,578	0.5	58,578	0.8	市町村たばこ税	162,068	3.2	-	災害復旧費	1,414	0.0	-	1,414	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	1,013,779	9.0	-	988,334	
地方特別交付金	8,241	0.1	8,241	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,577,217	12.8	1,287,529	17.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,287,529	10.5	1,287,529	17.8	目的税	196,005	3.8	-	歳出合計	11,309,516	100.0	962,861	8,333,381	
特別交付税	255,015	2.1	-	-	法定目的税	196,005	3.8	-						
震災復興特別交付税	34,673	0.3	-	-	入湯税	196,005	3.8	-						
(一般財源計)	7,499,965	61.0	7,210,277	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,821	0.0	2,821	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	14,377	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	186,626	1.5	4,720	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	85,377	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	713,981	5.8	-	-	合計	5,105,756	100.0	26,216						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	987,717	8.0	-	-										
財産収入	26,048	0.2	15,670	0.2										
寄附金	170,382	1.4	-	-										
繰入金	587,016	4.8	-	-										
繰越金	840,366	6.8	-	-										
諸収入	402,134	3.3	452	0.0										
地方債	772,900	6.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	558,700	4.5	-	-										
歳入合計	12,289,710	100.0	7,233,940	100.0										

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.2	92.1
(%)	年	98.7	93.9
	市町村民税	98.7	93.9
	純固定資産税	97.9	91.0
	97.4	89.5	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,353,298	実質収支	173,772
下水道	202,263	再差引収支	173,772
観光施設	34,778	加入世帯数(世帯)	5,109
上水道	32,393	被保険者数(人)	8,772
と畜場	7,029	被保険者	101
国民健康保険	261,695	1人当り	保険税(料)収入額
その他	815,140		国庫支出金
			保険給付費
			279

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計		4,527,825	40.0	3,481,942	3,465,541	44.5
人件費		2,020,075	17.9	1,892,242	1,875,841	24.1
うち職員給		1,283,662	11.4	1,184,171	-	-
扶助費		1,493,971	13.2	601,366	601,366	7.7
公債費		1,013,779	9.0	988,334	988,334	12.7
元利償還金		1,013,779	9.0	988,334	988,334	12.7
うち元金		941,060	8.3	915,615	915,615	11.7
うち利子		72,719	0.6	72,719	72,719	0.9
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		5,817,416	51.4	4,585,696	3,816,742	49.0
物件費		1,876,578	16.6	1,493,245	1,407,653	18.1
維持補修費		75,684	0.7	72,113	72,113	0.9
補助費等		1,659,596	14.7	1,517,240	1,364,404	17.5
うち一部事務組合負担金		922,799	8.2	922,799	839,767	10.8
繰出金		1,320,905	11.7	1,102,566	972,572	12.5
積立金		577,830	5.1	400,532	-	-
投資・出資金・貸付金		306,823	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		964,275	8.5	265,743	-	-
うち人件費		42,670	0.4	42,670	-	-
普通建設事業費		962,861	8.5	264,329	-	-
うち補助		391,490	3.5	20,988	-	-
うち単独		552,558	4.9	235,088	-	-
災害復旧事業費		1,414	0.0	1,414	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		11,309,516	100.0	8,333,381	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県那須町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounting, ending with a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 for public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35 for inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58 for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

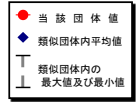
Complex table showing public debt service burden and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

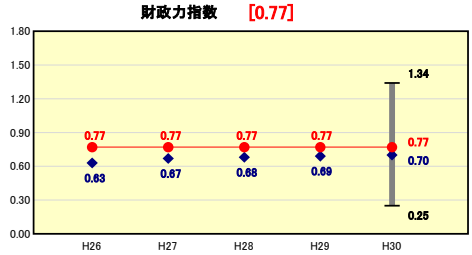
栃木県那須町

人口	25,288人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,015人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	372.34km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	12,289,710千円	将来負担比率	46.5%
歳出総額	11,309,516千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1
実質収支	980,200千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	7,494,586千円		
地方債現在高	11,490,687千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

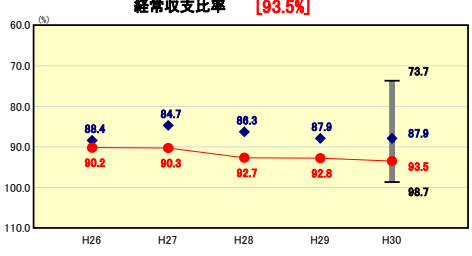
財政力



財政力指数の分析欄

町内に大型事業所は少ないものの、多くの宿泊・レジャー施設、別荘等を有することで固定資産税の確保が図れているため、類似団体平均を0.07ポイント上回る0.77となっている。
 近年は、新築家屋が減少傾向にあるため、別荘等所有者など町外納税義務者への徴収強化等により歳入の確保に努める。

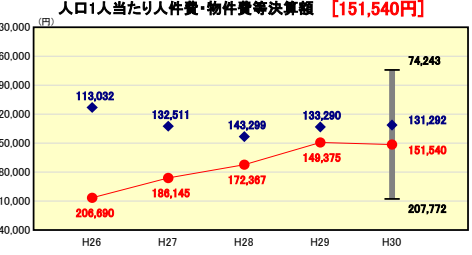
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費、物件費及び補助費等が高水準で推移しているため、類似団体平均を5.6ポイント上回る93.5%となっている。
 人件費は、「行財政改革プラン2016」に基づき、職員定数の適正化による職員数の減及び組織・配置の見直しにより人件費の抑制に努める。また、民間活力の導入可能なものについては、更なる活用を推進するなど経常経費の節減に努める。

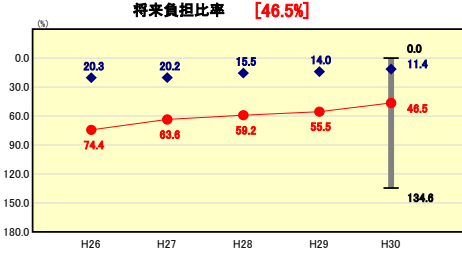
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費は、民間活力の活用による窓口業務委託の新規導入により増加し、また、人件費は、社会ニーズの変化による行政課題への対応のため最低限必要な職員数を確保したことにより、類似団体平均を20,248円上回る151,540円となっている。
 人件費については、上記のとおり節減に努め、物件費は、公共施設の維持管理費が増加していることを踏まえ、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な施設の統廃合を行うことで物件費の節減に努める。

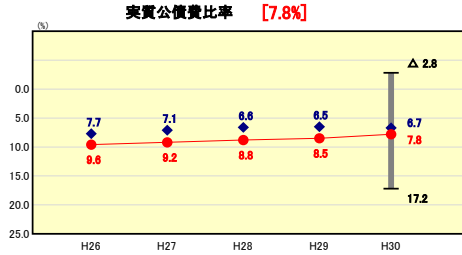
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

町債の抑制及び退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少し46.5%となった。
 しかしながら、類似団体平均より35.1ポイント高くなっており、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

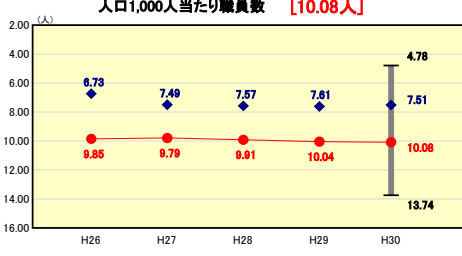
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

一部事務組合が起こした地方債の元利償還金の減少により比率が減少し7.8%となった。
 今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設や道路等のインフラの維持管理、更新等の取り組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼る事のない財政運営に努める。

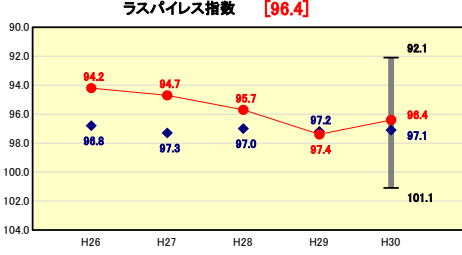
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

社会ニーズの変化による行政課題への対応のため最低限必要な職員数を確保したことにより、類似団体平均を2.57人上回る10.08人となった。
 今後も、「行財政改革プラン2016」に基づき、行政課題に対して、効果的で効率的な人員を維持しながら、職員定数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国の水準(100)を3.6ポイント下回り、類似団体平均と比較しても0.7ポイント低い96.4となっているため、引き続き給与水準を維持する。

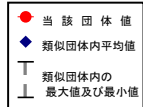
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県那須町

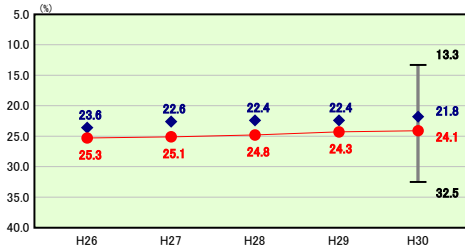
経常収支比率の分析

人口	25,288人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,015人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	12,289,710	千円	将来負担比率	46.5	%
歳出総額	11,309,516	千円			
実質収支	950,200	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,494,586	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
地方債現在高	11,490,687	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

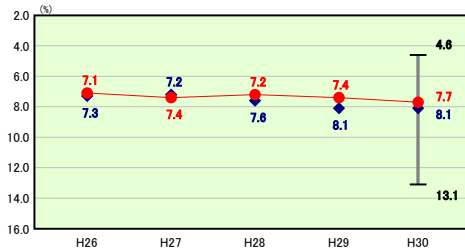
人件費



類似団体内順位 38/49 全国平均 25.6 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して給与水準は低いものの職員数が多いため、平均を2.3ポイント上回る24.1%となっている。今後も、「行政改革プラン2016」に基づき、行政課題に対して、効果的に効率的な人員を維持しながら、職員定数の適正化に努める。

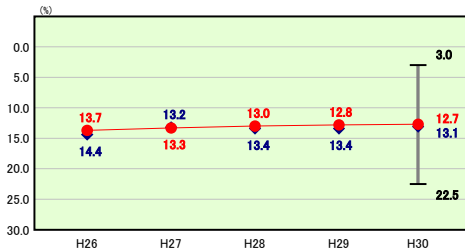
扶助費



類似団体内順位 22/49 全国平均 12.6 栃木県平均 12.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して0.4ポイント下回る7.7%となっている。扶助費総額は、毎年増加しており、今後も社会保障制度の改正により増加が見込まれるため、町単独制度をはじめとして、行政ニーズの変化や受益と負担の公平性などに照らし合わせ、適正な行政サービスの提供に努めるとともに、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

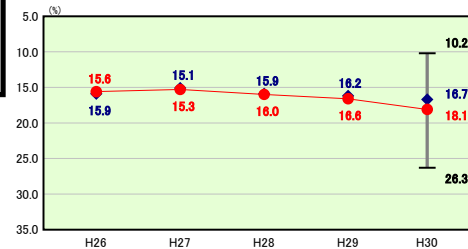
公債費



類似団体内順位 22/49 全国平均 16.6 栃木県平均 15.0

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して0.4ポイント低い12.7%となっている。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設や道路等のインフラの維持管理、更新等の取り組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

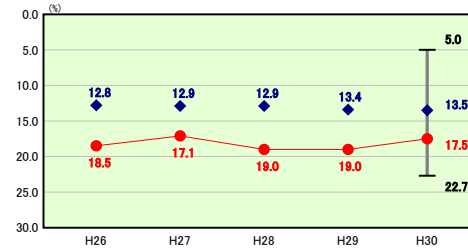
物件費



類似団体内順位 35/49 全国平均 14.7 栃木県平均 17.0

物件費の分析欄
 民間活力の活用による窓口業務委託の新規導入により、1.5ポイント増、類似団体平均と比較して1.4ポイント上回る18.1%となった。物件費は、公共施設の維持管理費が増加していることを踏まえ、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な施設の統廃合を行うことで物件費の節減に努める。

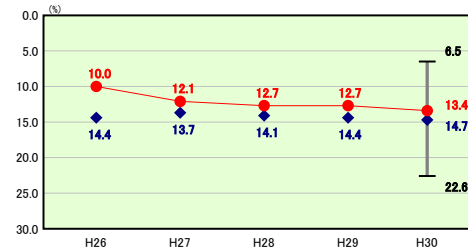
補助費等



類似団体内順位 42/49 全国平均 10.2 栃木県平均 8.8

補助費等の分析欄
 一部事務組合への負担金や国庫補助事業の減少により、1.5ポイント減となったが、類似団体平均と比較すると4.0ポイント上回る17.5%となっている。補助費等のうち、一部事務組合に対するものの割合が高いが、単独事業においては、「補助金に関するガイドライン」に基づき、公平で適正な補助金の交付に努める。

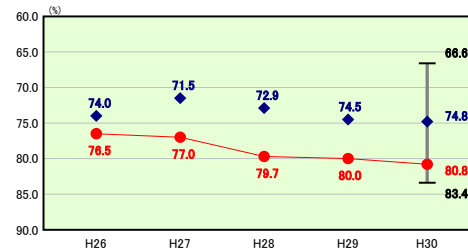
その他



類似団体内順位 21/49 全国平均 13.3 栃木県平均 13.7

その他の分析欄
 その他に係るものは、類似団体平均と比較して1.3ポイント下回る13.4%となっている。繰出金については、高齢化に伴う介護保険特別会計等の給付費等の増加により法定繰出が増加しているため、介護予防等を強化し給付費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 46/49 全国平均 76.4 栃木県平均 76.8

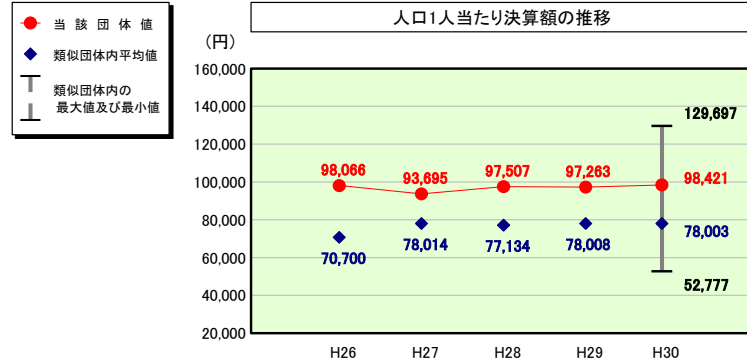
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して6.0ポイント上回る80.8%となっている。主な要因は、人件費、物件費、補助費等であるが、今後は、行政評価により具体的な成果の達成状況を把握し、優先順位の低い事務事業については廃止を含めて見直すなど施策遂行のための判断材料として活用し、事務事業の選択と集中により経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

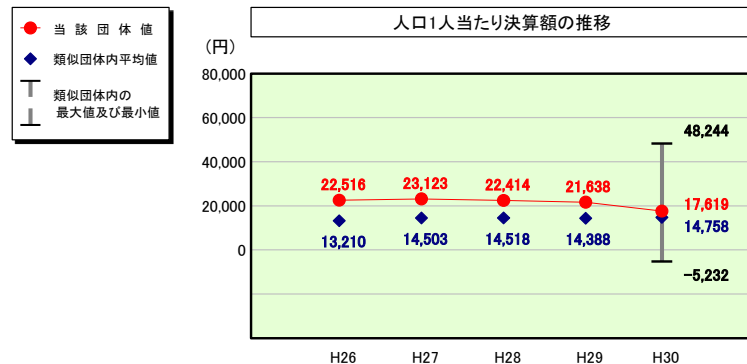
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,020,075	79,883	63,072	26.7
賃金(物件費)	124,044	4,905	6,862	▲28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	389,757	15,413	9,054	70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	361	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,190	3,764	2,718	38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,670	1,687	1,384	21.9
▲退職金	▲182,854	▲7,231	▲5,449	32.7
合計	2,488,882	98,421	78,003	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	7.51	2.57
ラスバイレス指数	96.4	97.1	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

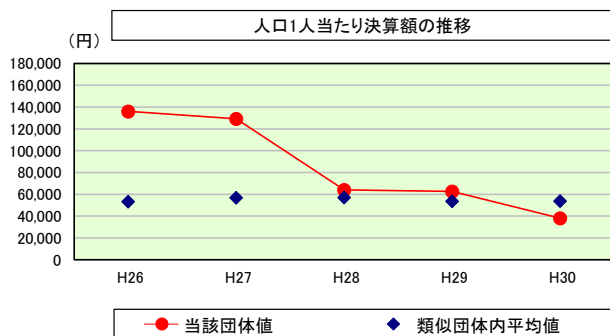


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,013,779	40,089	34,855	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	159,470	6,306	15,141	▲58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,427	2,073	2,517	▲17.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,660	66	522	▲87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲25,445	▲1,006	▲2,915	▲65.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲756,337	▲29,909	▲35,363	▲15.4
合計	445,554	17,619	14,758	19.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,608,456	136,137	77.3	53,292	0.0	77.3
うち単独分	1,276,709	48,167	60.0	28,900	18.9	41.1
H27	3,381,995	129,306	▲5.0	56,894	6.8	▲11.8
うち単独分	667,936	25,538	▲47.0	32,548	12.6	▲59.6
H28	1,663,627	64,119	▲50.4	57,122	0.4	▲50.8
うち単独分	1,048,754	40,421	▲58.3	36,191	11.2	▲47.1
H29	1,602,485	62,597	▲2.4	53,655	▲6.1	3.7
うち単独分	602,791	23,547	▲41.7	32,719	▲9.6	▲32.1
H30	962,861	38,076	▲39.2	53,869	0.4	▲39.6
うち単独分	552,558	21,851	▲7.2	35,046	7.1	▲14.3
過去5年間平均	2,243,885	86,047	▲3.9	54,966	0.3	▲4.2
うち単独分	829,750	31,905	4.5	33,081	8.0	▲3.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

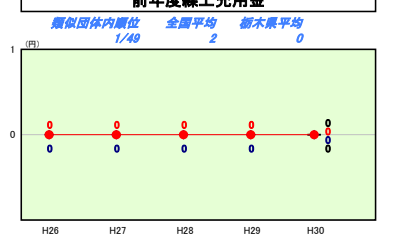
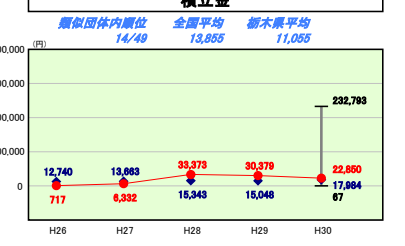
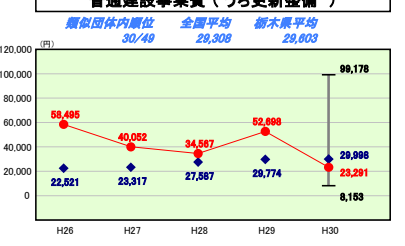
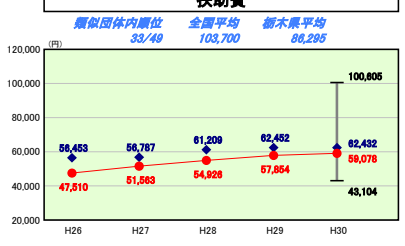
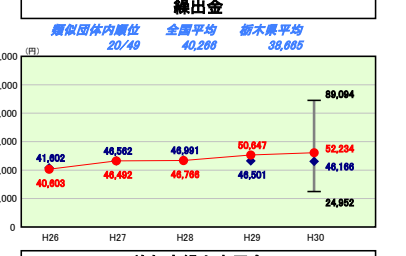
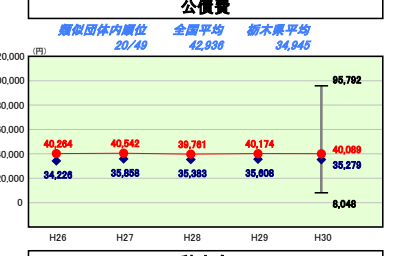
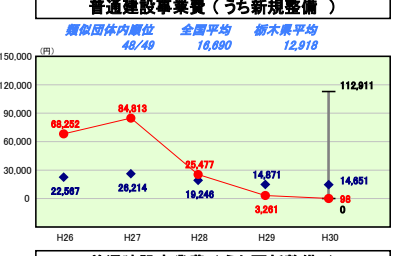
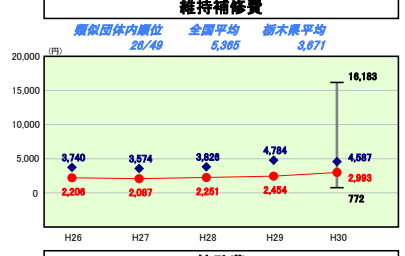
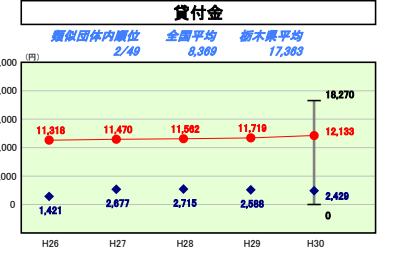
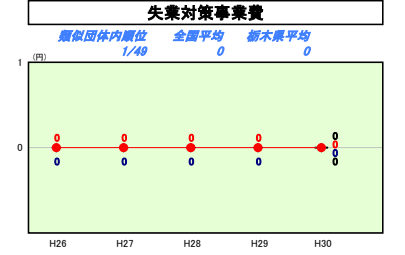
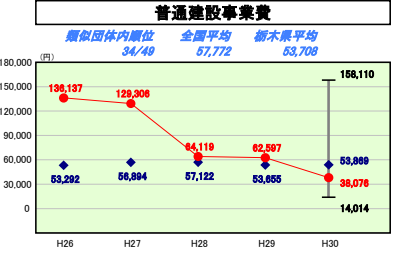
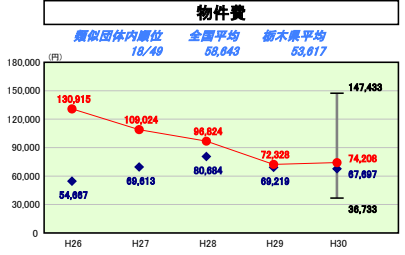
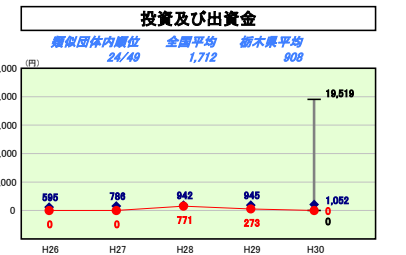
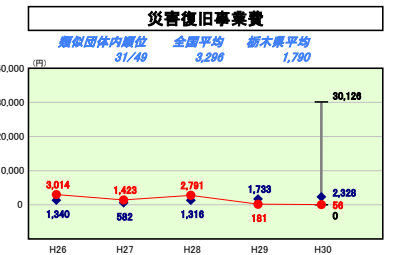
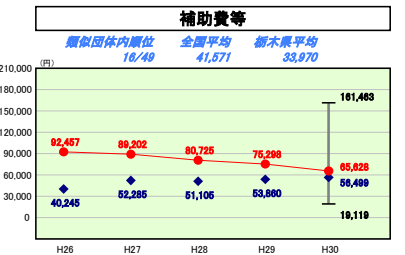
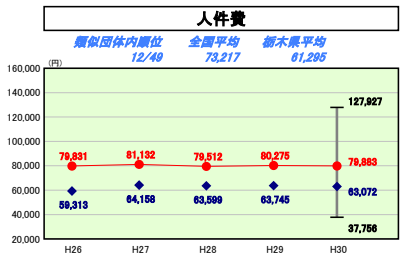
平成30年度

栃木県那須町

人口	25,288人(981.1人/1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,015人(981.1人/1町)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	12,286,710千円	将来負担比率	46.5	%
歳出総額	11,309,516千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実質収支	950,200千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	7,494,586千円			
地方債現在高	11,490,687千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり447,228円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり79,883円となっており、平成26年度から8万円程度で推移し高止まりの傾向にある。類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、社会ニーズの変化による行政課題への対応のため最低限必要な職員数を確保したことによりものであるが、「行政改革プラン2016」に基づき、行政課題に対して、効果的で効率的な人員を維持しながら、職員数等の適正化に努める。
 なお、貸付金が高い水準にあるのは、中小企業振興資金融資預託金(3億円)によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

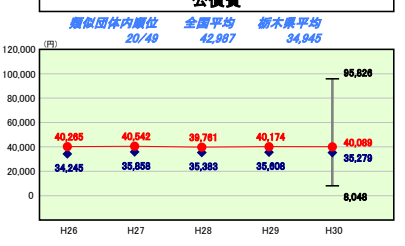
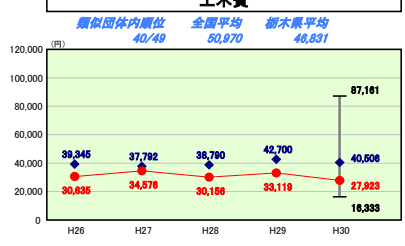
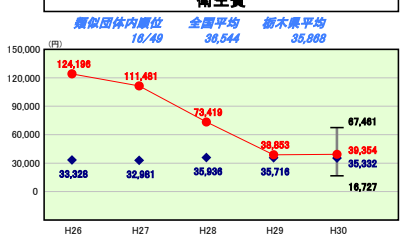
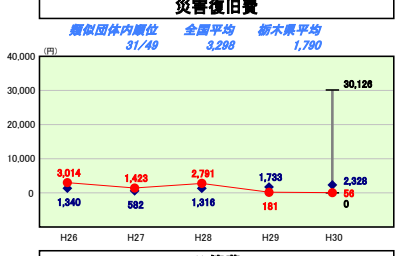
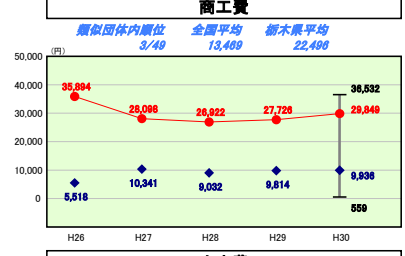
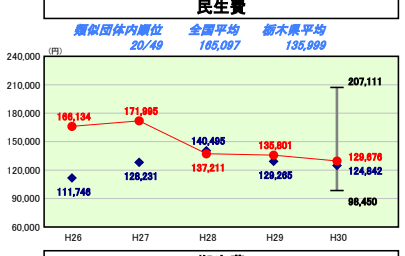
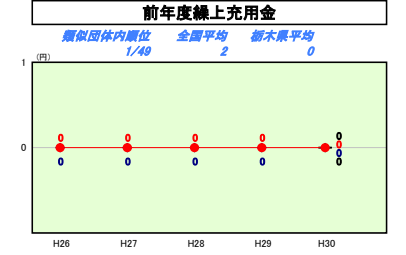
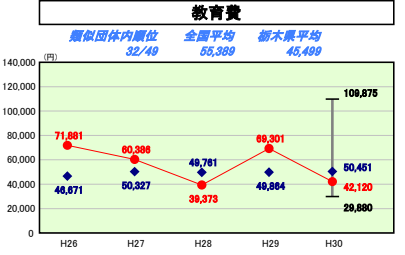
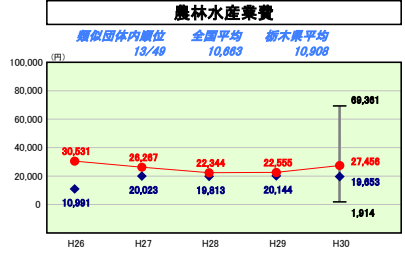
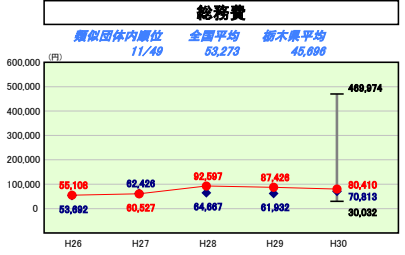
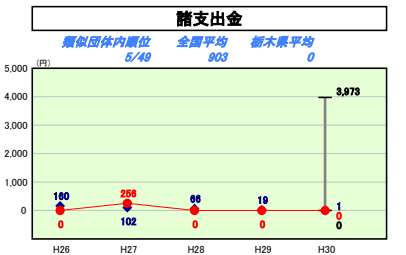
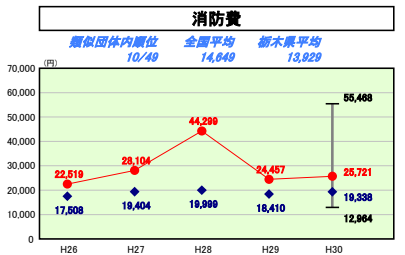
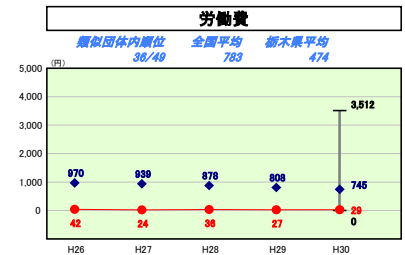
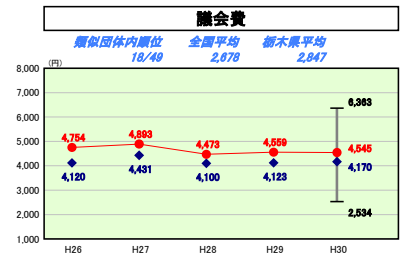
平成30年度

栃木県那須町

人口	25,288人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,015人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	372.34km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	12,286,710千円	将来負担比率	46.5%
歳出総額	11,309,516千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1
実質収支	950,200千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	7,494,586千円		
地方債残高	11,490,687千円		

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

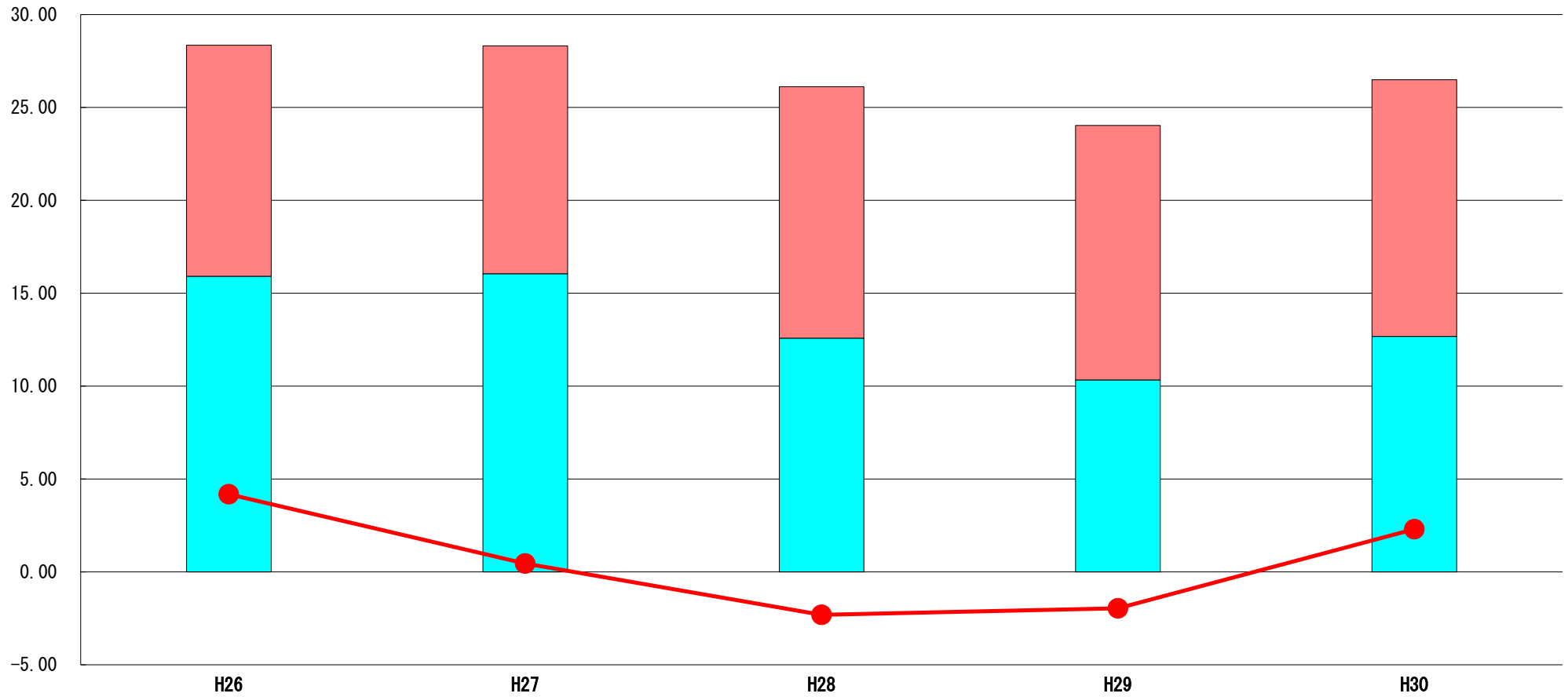
総務費は、住民一人当たり80,410円で前年度比△7,016円となっており、基金積立金の減によるものである。
 民生費は、住民一人当たり129,678円で前年度比△6,125円となっており、放課後児童クラブ建設事業の完了によるものである。
 農林水産業費は、住民一人当たり27,456円で前年度比+4,901円となっており、畜産系補助事業の増によるものである。
 教育費は、住民一人当たり42,120円で前年度比△27,181円となっており、小学校適正配置事業の完了によるものである。
 商工費は、住民一人当たり類似団体平均を19,913円上回る29,849円となっており、これは、商工費の約40%を占める中小企業振興資金融資託託金(3億円)と観光推進に要する経費が類似団体平均よりも多いことが要因である。
 消防費は、住民一人当たり類似団体平均を6,383円上回る25,721円となっており、これは、消防組合への負担金は主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.44	12.27	13.54	13.70	13.81
 実質収支額		15.91	16.05	12.58	10.33	12.68
 実質単年度収支		4.18	0.45	▲ 2.31	▲ 1.96	2.30

分析欄

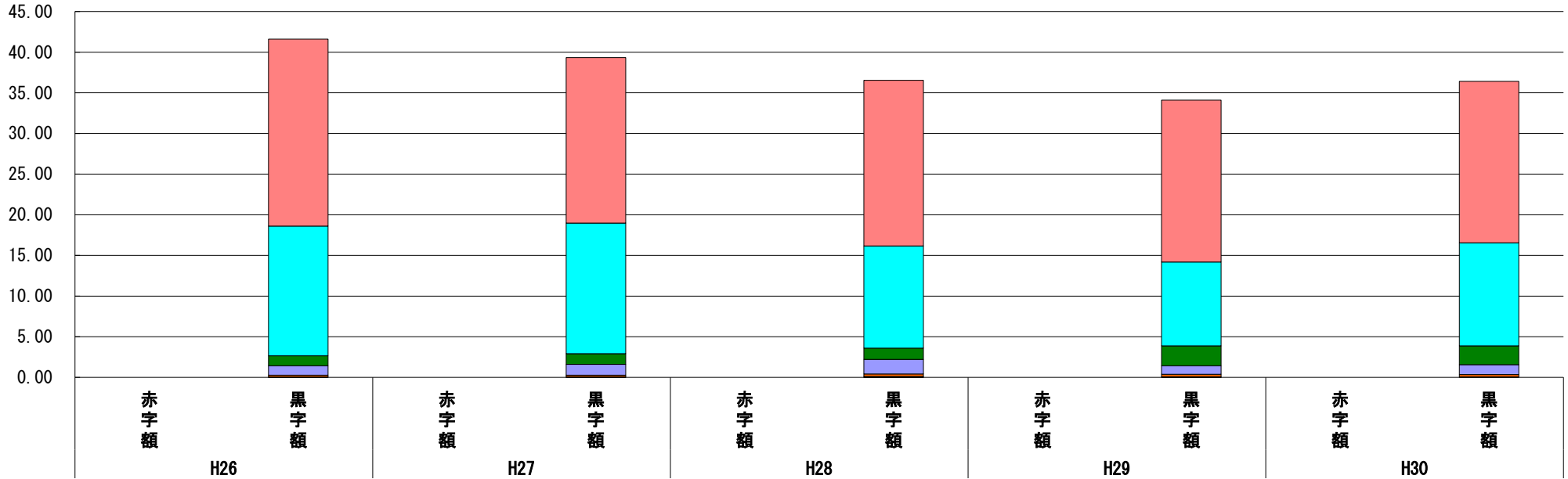
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金を中心に積み立てることができたため、前年度比0.11ポイント増の13.81%となった。
 実質単年度収支は、平成28・29年度に実質収支額が減少したことにより赤字となったが、平成30年度は黒字となっている。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など選択と集中による歳出の抑制を推進し、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		22.99	20.36	20.38	19.91	19.86
一般会計		15.95	16.06	12.56	10.31	12.67
国民健康保険特別会計		1.23	1.31	1.40	2.43	2.31
介護保険特別会計		1.17	1.34	1.79	1.07	1.23
下水道事業特別会計		0.20	0.17	0.29	0.28	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.11	0.08	0.06
観光事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において黒字となっており、赤字は発生していない。なお、平成30年度決算は、一般会計及び国民健康保険特別会計において実質収支額が増加したため、黒字額が増加した。
引き続き、全ての会計において将来的に渡り健全な財政運営が維持できるよう不断の行財政改革に努める。

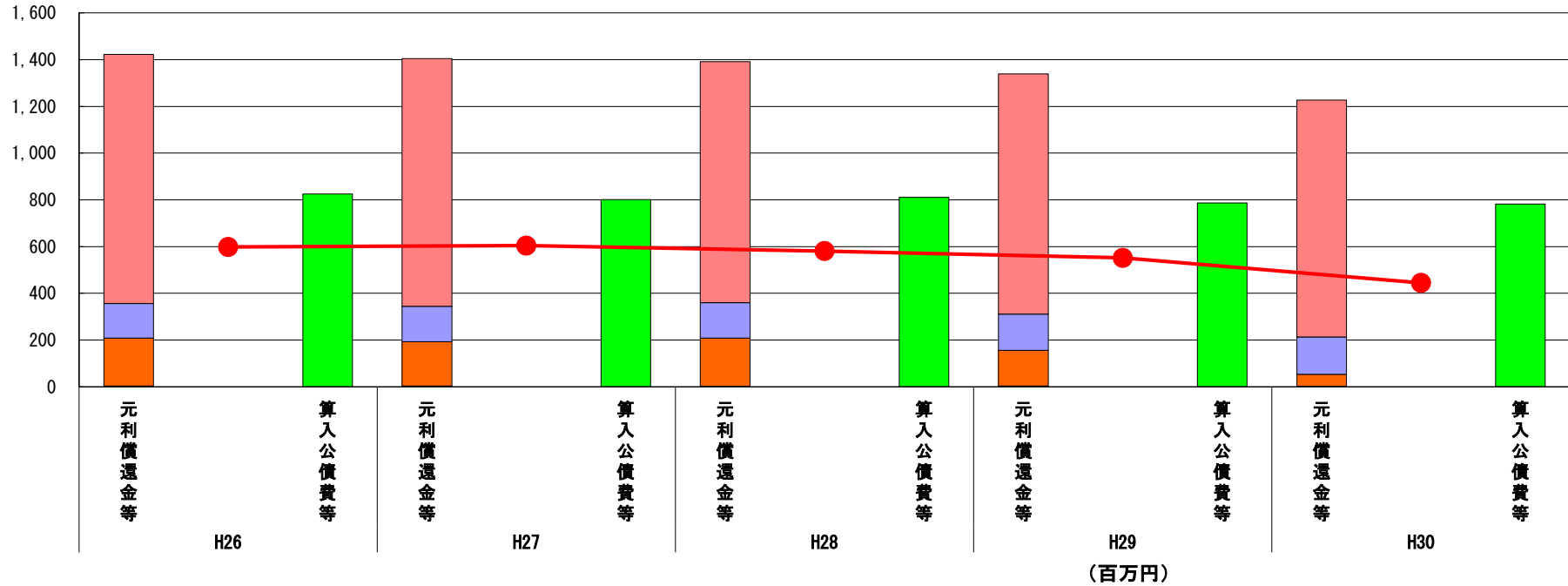
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県那須町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,066	1,060	1,032	1,028	1,014
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		149	152	152	155	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		204	190	206	152	52
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	2	4	2
	一時借入金の利息		1	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		825	801	811	787	782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		598	604	581	552	445

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等のうち一部が償還完了したことにより減少した。

しかしながら、今後において組合等において大規模な更新工事等を予定しているため増加が見込まれるが、補助事業の有効活用や、交付税措置率の高い地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の利用なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

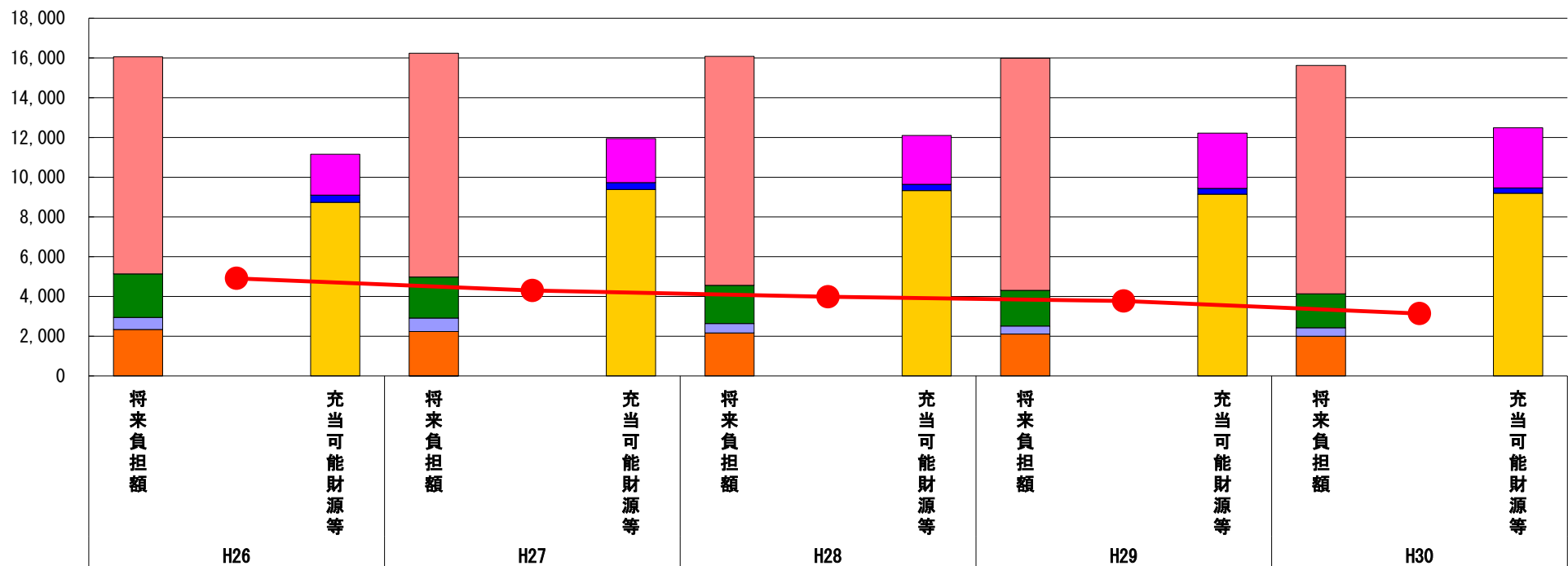
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県那須町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,927	11,261	11,528	11,684	11,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,191	2,064	1,922	1,791	1,710
	組合等負担等見込額		606	681	474	401	432
	退職手当負担見込額		2,336	2,232	2,159	2,111	1,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,059	2,218	2,458	2,780	3,027
	充当可能特定歳入		360	344	320	296	270
	基準財政需要額算入見込額		8,735	9,381	9,325	9,142	9,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,906	4,296	3,980	3,767	3,138

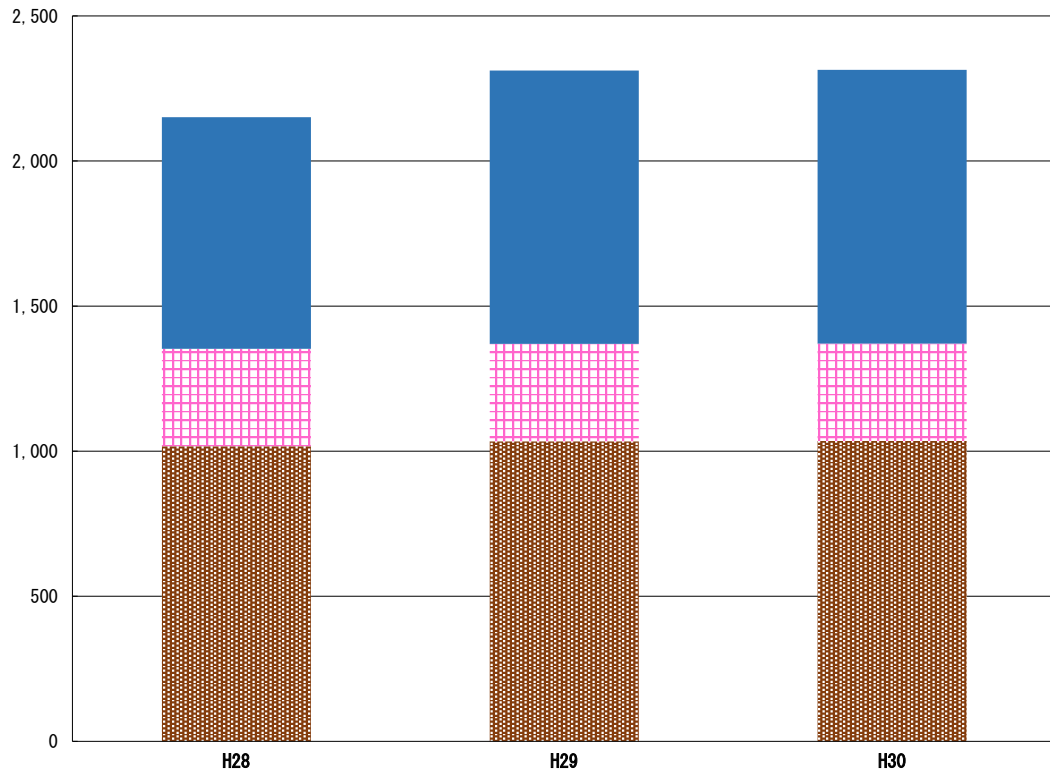
分析欄

地方債の抑制により、地方債残高が減少した。
 また、充当可能財源等について、財政調整基金は、決算剰余金等の積み立てが取り崩し額を上回ったことや、ふるさと納税の増加により基金残高が増加したことにより増加した。
 本町の将来負担比率は、地方債残高の影響を強く受けることから、事業の取捨選択、事業費の抑制を徹底し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,017	1,034	1,035
減債基金		336	336	336
その他特定目的基金		798	942	943
ふるさと那須町応援基金		255	401	421
公共施設等整備基金		178	187	180
ふるさと創生事業基金		144	135	126
総合運動公園整備基金		121	121	121
川をきれいにする基金		50	49	46
基金残高合計		2,150	2,312	2,315

平成30年度

栃木県那須町

基金全体

(増減理由)

不足する財源を補うため基金を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定に基づく財政調整基金の積み立て及びふるさと納税によるふるさと那須町応援基金の積み立てにより基金全体で増加した。

(今後の方針)

積立金対標準財政規模比が県内平均以下であるため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を中心に積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

不足する財源を補うため3.89億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定に基づき3.90億円を積み立てたことにより微増した。

(今後の方針)

財政調整基金対標準財政規模比が県内平均以下である。今後は、高度・多様化する行政需要に的確に対応できるよう、県内平均を目標に積み立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

運用利子のみ積み立てであり、前年度とほぼ同額となった。

(今後の方針)

今後の公債費の推移を勘案し、将来にわたる財政健全化を図るため、基金の積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと那須町応援基金：子育て支援、地域産業の振興、環境保全、福祉、教育等
 公共施設等整備基金：文化教育施設、防災防火施設、水資源施設その他公共施設の整備
 ふるさと創生事業基金：活力と魅力あふれる豊かなまちづくり
 総合運動公園整備基金：総合運動公園の整備
 川をきれいにする基金：良好な河川環境の形成及び保全

(増減理由)

各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の財源として取り崩しを行っている。
 また、ふるさと那須町応援基金は、ふるさと納税を原資とした基金で、1.55億円を取り崩した一方で、寄付額の1.75億円を積み立てたため増加した。

(今後の方針)

ふるさと那須町応援基金は、寄付額に応じて寄付目的に沿った用途への充当を行い、当町の魅力アップにつなげて行く。
 公共施設等整備基金は、老朽化した公共施設等の更新費用に多額の費用を要するため、計画的に積み立て、取り崩しを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

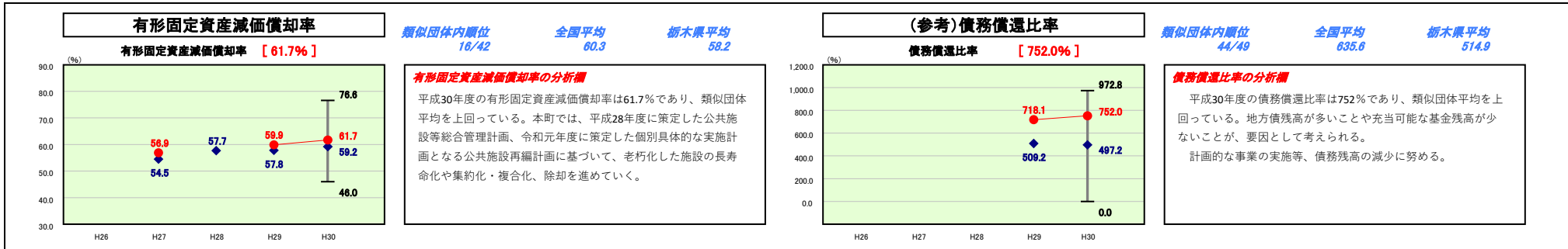
平成30年度

栃木県那須町

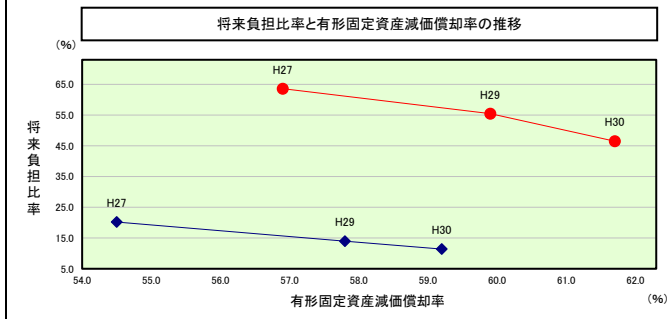
人口	25,288人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,015人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	372.34 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	12,289,710千円	将来負担比率	46.5 %
歳出総額	11,309,516千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1
実収支	950,200千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	7,494,586千円		
地方債現在高	11,490,687千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



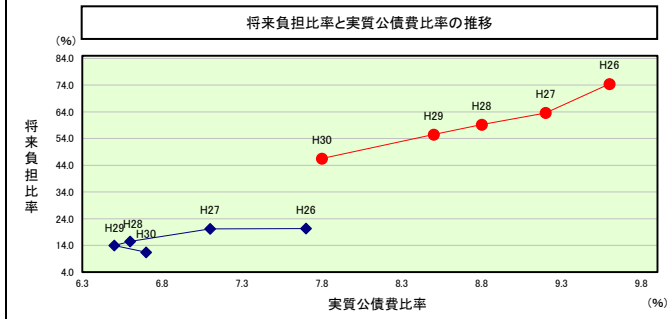
分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にあり、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。本町の将来負担比率は、地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		63.6		55.5
	有形固定資産減価償却率		56.9		59.9
類似団体内平均値	将来負担比率		20.2		14.0
	有形固定資産減価償却率		54.5		57.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して高い値を推移しているが、前年より減少した。これは、小学校適正配置整備事業や臨時財政対策債等の発行により、地方債現在高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額や広域行政事務組合への負担金が減となり、また、財政調整基金やふるさと那須町応援基金等への積立による充実可能な基金が増加したことが主な要因である。実質公債費比率についても、類似団体と比較して高いものの、元利償還金の減及び算入公債費の減により、減少傾向にある。将来負担比率及び実質公債費比率は、地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	74.4	63.6	59.2	55.5
	実質公債費比率	9.6	9.2	8.8	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	20.2	15.5	14.0
	実質公債費比率	7.7	7.1	6.6	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

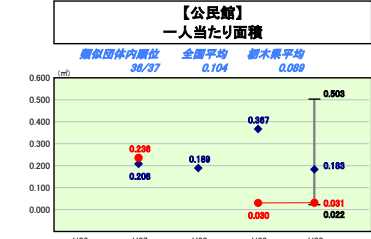
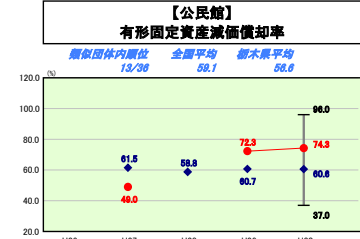
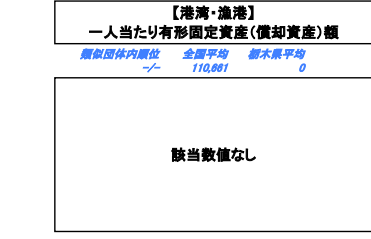
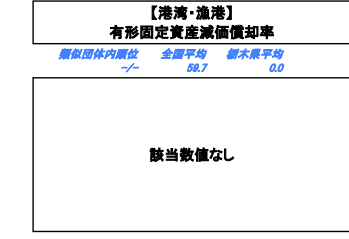
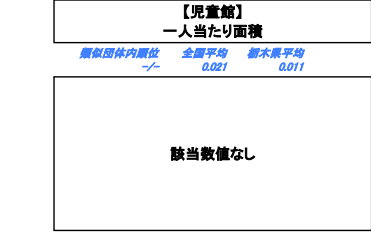
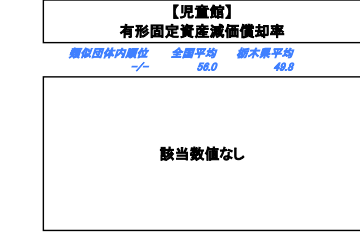
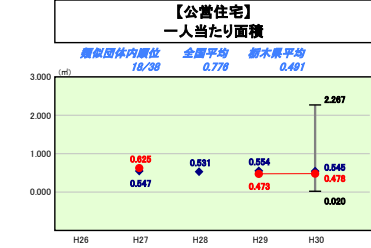
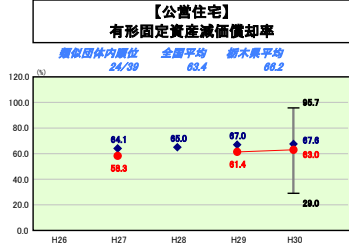
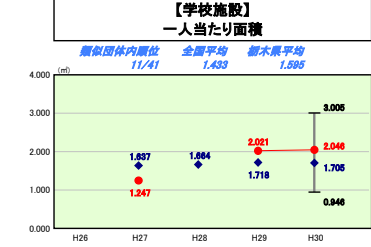
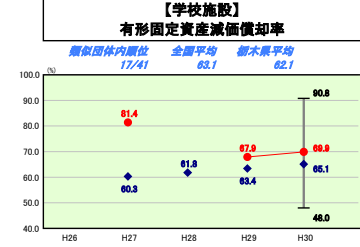
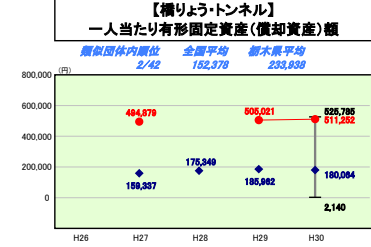
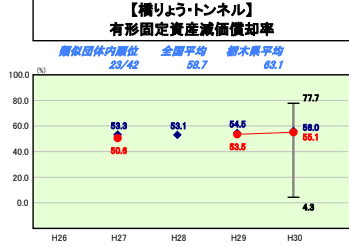
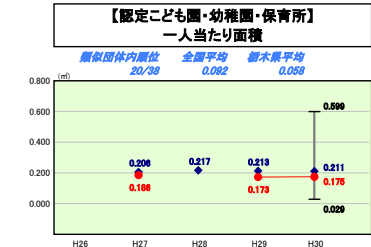
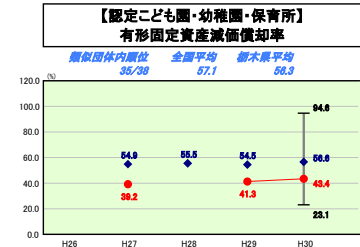
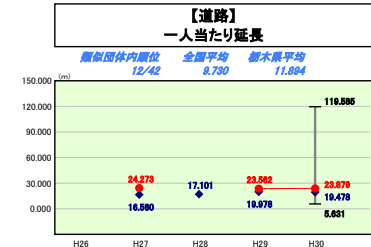
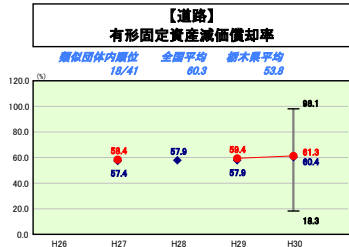
平成30年度

栃木県那須町

人口	25,298	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,015	人(981.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	372.34	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	12,289,710	千円	将来負担比率	46.5	%
歳出総額	11,309,516	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実収支	950,200	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	7,484,588	千円			
地方債残高	11,480,687	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



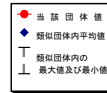
施設情報の分析値
 平成30年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、公民館であり、特に低くなっている施設は、保育所である。
 本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画に基づいて、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化、除却を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

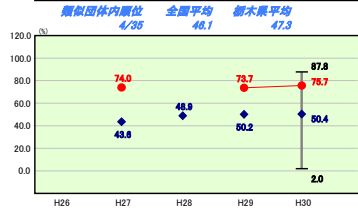
栃木県那須町

人口	25,288人(031.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	25,015人(031.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	372.34km ²	実業公債費比率	7.8%
歳入総額	12,289,710千円	得業負担比率	46.5%
歳出総額	11,309,516千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1
実業収支	950,200千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	7,464,596千円		
地方債残高	11,460,887千円		

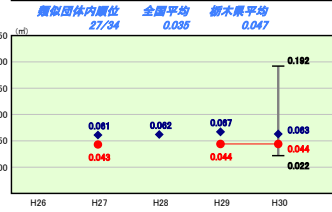


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

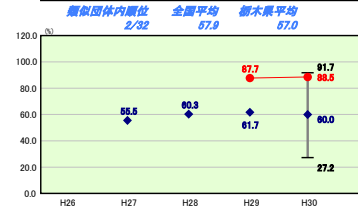
【図書館】
有形固定資産減価償却率



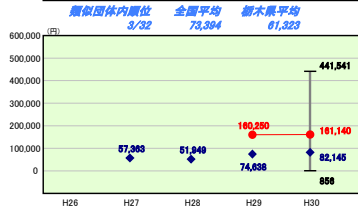
【図書館】
一人当たり面積



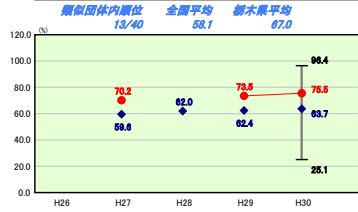
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



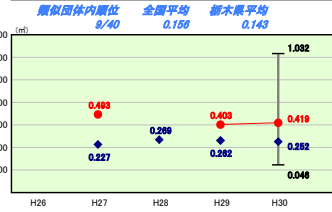
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



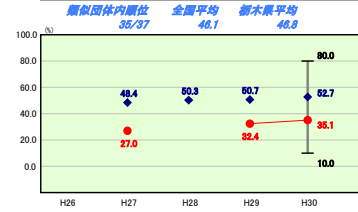
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



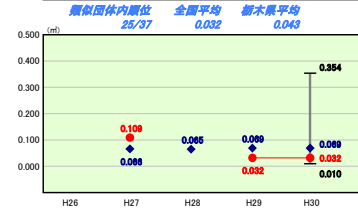
【体育館・プール】
一人当たり面積



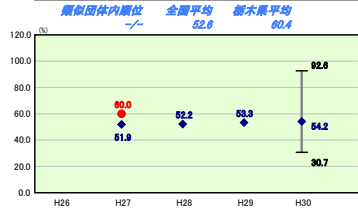
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



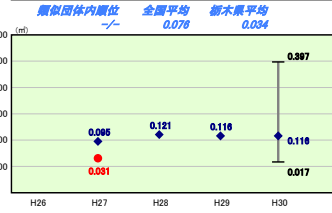
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



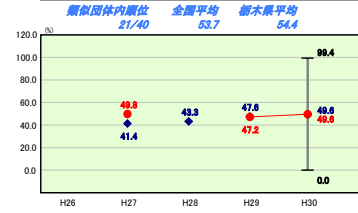
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



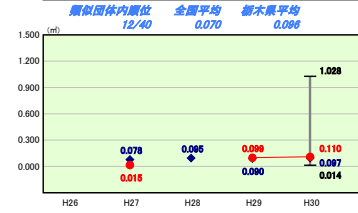
【福祉施設】
一人当たり面積



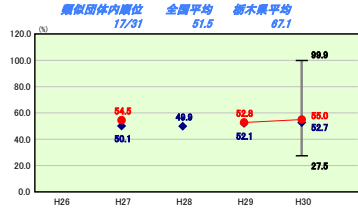
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



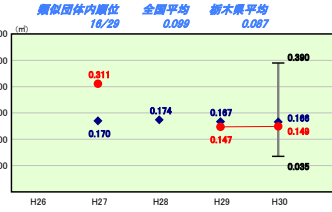
【消防施設】
一人当たり面積



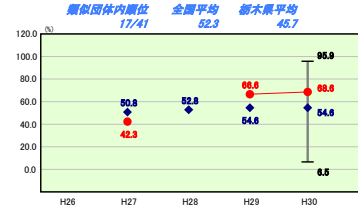
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



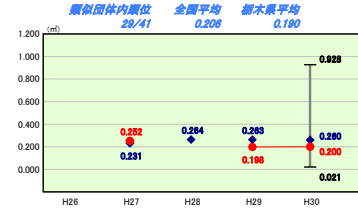
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

平成30年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センターである。更新費用の平準化を図りながら計画的な長寿命化を進めていく必要がある。
 本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画に基づいて、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化、除却を進めていく。